

といった意識があり、根本的な経営改善に対する意識が高まるとは必ずしもいえない。

### (2) 地方独立行政法人化に関して

地方公共団体とは別法人として運営され、全部適用と異なり経営改善につながる諸制度の導入が法律により強制されているため、予算制度、目標管理、外部評価制度等が、必ず導入されることとなる。公務員型の特定地方独立行政法人化とする場合は、現職員の身分は現状と変わらないが、非公務員型の一般地方独立行政法人化とする場合、現職員の身分が公務員ではなくなるため、相当の抵抗が予想される。人件費等の節減により経営改善を図るには、長期的な視点に立つことが必要である。

### (3) 指定管理者制度について

病態の多様化に対してより高度な医療行為を一層効率的に行うため、民間企業の有する経営ノウハウを活用することも検討すべきである。なお、指定管理者制度に移行するには、地方自治体が指定管理者を公募する必要があるが、単に管理経費の低減を目的とするのではなく、より良質なサービスを効率的に提供し得る者を選定することが重要である。

## 今後の方向性

### 意見

1. 長野県立病院においては、現状の財務諸表において隠れ負債となっている退職給付引当金の要引当額等を考慮すると、地方公営企業法の全部適用あるいは地方独立行政法人へ移行によって人件費圧縮に努めることを検討する必要がある。しかしながら、長野県の現在の財政状態に鑑みれば、今後短期間に巨額の財政負担を求めることは到底不可能なことから考えられるため、一層踏み込んで指定管理者制度(公設民営化)や民間移行といった大改革も検討に値する。特に、こども病院という特殊機能を要求された病院に比べ人口の集中した地域にある須坂病院の場合、この検討価値は特に大きいと考えられる。長野県立各病院の公的役割を果たすことは絶対条件であるが、財政負担の軽減と両立していかなければ、各病院が最終的には立ち行かなくなる可能性もある。各病院それぞれに最適な組織を選択適用していく柔軟な対応が必要である。
2. キャッシュ・フロー分析を積極的に行い、資金収支の現実と問題点を把握し、必要な改善策を早急に検討する必要がある。

平成 17 年度の長野県病院事業の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を、病院会計準則を適用して組み替えた状態で示すと 118 ページ以下のおりである。貸借対照表、損益計算書に関しては、組み換えの際に影響の大きいと思われる退職給付変更時差異について、一括処理した場合、10 年で処理した場合、15 年で処理した場合を比較できるよう並列したが、退職給付の引当自体は現金収支を伴わないため、処理年数のちがいによるキャッシュ・フローの相違はない。

貸借対照表

H17年度貸借対照表(現状)	
資産の部	
固定資産	
(1)有形固定資産	
イ 土地	4,848,333
ロ 建物	38,406,429
建物減価償却累計額	7,521,025
ハ 構築物	1,596,921
構築物減価償却累計額	519,887
ニ 器械備品	15,309,924
器械備品減価償却累計額	6,256,231
ホ 車両	87,308
車両減価償却累計額	12,895
ヘ 建設仮勘定	26,426
有形固定資産合計	45,965,302
(2)無形固定資産	
イ 電話加入権	8,450
無形固定資産合計	8,450
固定資産合計	45,973,752
流動資産	
(1)現金預金	986,952
(2)未収金	2,700,778
(3)貯蔵品	101,032
(4)その他流動資産	101,200
流動資産合計	3,889,962
繰延資産	
(1)控除対象外消費税額	1,159,144
繰延勘定合計	1,159,144
資産合計	51,022,858
負債の部	
固定負債	
(1)引当金	346,702
固定負債合計	346,702
流動負債	
(1)未払金	1,229,852
(2)その他流動負債	188,630
流動負債合計	1,418,482
負債合計	1,765,184
資本の部	
資本金	
(1)自己資本金	246,107
(2)借入資本金	
イ 企業債	33,269,560
借入資本金合計	33,269,560
資本金合計	33,515,667
剰余金	
(1)資本剰余金	
イ 受贈財産評価額	29,520
ロ 補助金	849,267
ハ その他資本剰余金	25,924,249
資本剰余金合計	26,803,036
剰余金合計	26,803,036
欠損金	
(1)当年度未処理欠損金	11,061,028
欠損金合計	11,061,028
資本合計	49,257,675
負債資本合計	51,022,858

一括費用処理	
資産の部	
流動資産	
(1)現金預金	986,952
(2)未収金	2,669,578
(3)貯蔵品	101,032
(4)その他流動資産	101,200
流動資産合計	3,858,762
固定資産	
(1)有形固定資産	
イ 土地	4,848,333
ロ 建物	38,406,429
建物減価償却累計額	7,521,025
ハ 構築物	1,596,921
構築物減価償却累計額	519,887
ニ 器械備品	15,309,924
器械備品減価償却累計額	6,256,231
ホ 車両	87,308
車両減価償却累計額	12,895
ヘ 建設仮勘定	26,426
有形固定資産合計	45,965,302
(2)無形固定資産	
イ 電話加入権	8,450
無形固定資産合計	8,450
(3)その他の資産	
破産更生債権等	31,200
貸倒引当金	△31,200
その他の資産合計	0
固定資産合計	45,973,752
資産合計	49,832,515
負債の部	
流動負債	
(1)未払金	1,229,852
(2)賞与引当金	591,785
(3)その他流動負債	188,630
流動負債合計	2,010,268
固定負債	
(1)退職給付引当金	6,072,123
(2)長期借入金	33,269,560
(3)長期前受補助金	849,267
固定負債合計	40,190,949
負債合計	42,201,216
純資産の部	
資本金	
(1)自己資本金	246,107
資本金合計	246,107
剰余金	
(1)資本剰余金	
イ 受贈財産評価額	29,520
ハ その他資本剰余金	25,924,249
資本剰余金合計	25,953,769
剰余金合計	25,953,769
欠損金	
(1)当年度未処理欠損金	18,568,578
欠損金合計	18,568,578
資本合計	7,631,298
負債資本合計	49,832,515

10年で処理	
資産の部	
流動資産	
(1)現金預金	986,952
(2)未収金	2,669,578
(3)貯蔵品	101,032
(4)その他流動資産	101,200
流動資産合計	3,858,762
固定資産	
(1)有形固定資産	
イ 土地	4,848,333
ロ 建物	38,406,429
建物減価償却累計額	7,521,025
ハ 構築物	1,596,921
構築物減価償却累計額	519,887
ニ 器械備品	15,309,924
器械備品減価償却累計額	6,256,231
ホ 車両	87,308
車両減価償却累計額	12,895
ヘ 建設仮勘定	26,426
有形固定資産合計	45,965,302
(2)無形固定資産	
イ 電話加入権	8,450
無形固定資産合計	8,450
(3)その他の資産	
破産更生債権等	31,200
貸倒引当金	△31,200
その他の資産合計	0
固定資産合計	45,973,752
資産合計	49,832,515
負債の部	
流動負債	
(1)未払金	1,229,852
(2)賞与引当金	591,785
(3)その他流動負債	188,630
流動負債合計	2,010,268
固定負債	
(1)退職給付引当金	1,062,379
(2)長期借入金	33,269,560
(3)長期前受補助金	849,267
固定負債合計	35,181,205
負債合計	37,191,473
純資産の部	
資本金	
(1)自己資本金	246,107
資本金合計	246,107
剰余金	
(1)資本剰余金	
イ 受贈財産評価額	29,520
ハ その他資本剰余金	25,924,249
資本剰余金合計	25,953,769
剰余金合計	25,953,769
欠損金	
(1)当年度未処理欠損金	13,558,835
欠損金合計	13,558,835
資本合計	12,641,042
負債資本合計	49,832,515

15年で処理	
資産の部	
流動資産	
(1)現金預金	986,952
(2)未収金	2,669,578
(3)貯蔵品	101,032
(4)その他流動資産	101,200
流動資産合計	3,858,762
固定資産	
(1)有形固定資産	
イ 土地	4,848,333
ロ 建物	38,406,429
建物減価償却累計額	7,521,025
ハ 構築物	1,596,921
構築物減価償却累計額	519,887
ニ 器械備品	15,309,924
器械備品減価償却累計額	6,256,231
ホ 車両	87,308
車両減価償却累計額	12,895
ヘ 建設仮勘定	26,426
有形固定資産合計	45,965,302
(2)無形固定資産	
イ 電話加入権	8,450
無形固定資産合計	8,450
(3)その他の資産	
破産更生債権等	31,200
貸倒引当金	△31,200
その他の資産合計	0
固定資産合計	45,973,752
資産合計	49,832,515
負債の部	
流動負債	
(1)未払金	1,229,852
(2)賞与引当金	591,785
(3)その他流動負債	188,630
流動負債合計	2,010,268
固定負債	
(1)退職給付引当金	787,119
(2)長期借入金	33,269,560
(3)長期前受補助金	849,267
固定負債合計	34,905,945
負債合計	36,916,212
純資産の部	
資本金	
(1)自己資本金	246,107
資本金合計	246,107
剰余金	
(1)資本剰余金	
イ 受贈財産評価額	29,520
ハ その他資本剰余金	25,924,249
資本剰余金合計	25,953,769
剰余金合計	25,953,769
欠損金	
(1)当年度未処理欠損金	13,283,574
欠損金合計	13,283,574
資本合計	12,916,302
負債資本合計	49,832,515

損益計算書

H17年度損益計算書(現状)		(単位:千円)	
医業収益			
(1)入院収益	10,309,266		
(2)外来収益	3,726,221		
(3)その他医業収益	258,720	14,294,207	
医業費用			
(1)給与費	10,222,779		
(2)材料費	4,087,784		
(3)経費	2,271,037		
(4)減価償却費	684,734		
(5)資産減耗費	15,768		
(6)研究研修費	45,545	17,327,646	
営業損失			3,033,439
医業外収益			
(1)補助金	2,630		
(2)負担金交付金	3,891,373		
(3)患者外給食収益	848		
(4)その他医業外収益	104,402	3,999,253	
医業外費用			
(1)支払利息	960,676		
(2)繰延勘定償却	467,779		
(3)へき地巡回診療費	31,028		
(4)患者外給食材料費	602		
(5)雑損失	4,122	1,464,206	2,535,047
介護老人保健施設収益			
(1)入所収益	340,108		
(2)通所収益	8,763		
(3)利用料収入	22,229		
(4)負担金交付金	68,786		
(5)その他収益	777	440,663	
介護老人保健施設費用			
(1)給与費	286,489		
(2)材料費	37,221		
(3)経費	37,587		
(4)減価償却費	9,216		
(5)研究研修費	261		
(6)支払利息	68,448		
(7)繰延勘定償却	4,103	443,326	2,663
経常損失			501,055
特別利益			
(1)過年度損益修正益	1,508		
(2)介護老人保健施設特別利益	38	1,547	
特別損失			
(1)過年度損益修正損	281		
(2)その他特別損失	36,554	36,835	35,288
当年度純損失			536,343
前年度繰越欠損金			10,524,685
当年度未処理欠損金			11,061,028

一括費用処理		(単位:千円)	
医業収益			
(1)入院収益	10,309,266		
(2)外来収益	3,726,221		
(3)その他医業収益	258,720	14,294,207	
医業費用			
(1)給与費	10,222,779		
(2)材料費	4,087,784		
(3)経費	2,302,237	貸倒引当金繰入計上	
(4)減価償却費	684,734		
(5)資産減耗費	15,768		
(6)研究研修費	45,545		
(8)控除対象外消費税等負担額	1,631,025	18,989,871	
営業損失			4,695,664
医業外収益			
(1)補助金	2,630		
(2)負担金交付金	3,891,373		
(3)患者外給食収益	848		
(4)その他医業外収益	104,402	3,999,253	
医業外費用			
(1)支払利息	960,676		
(2)へき地巡回診療費	31,028		
(3)患者外給食材料費	602		
(5)雑損失	4,122	996,428	3,002,825
介護老人保健施設収益			
(1)入所収益	340,108		
(2)通所収益	8,763		
(3)利用料収入	22,229		
(4)負担金交付金	68,786		
(5)その他収益	777	440,663	
介護老人保健施設費用			
(1)給与費	286,489		
(2)材料費	37,221		
(3)経費	37,587		
(4)減価償却費	9,216		
(5)研究研修費	261		
(6)支払利息	68,448	439,222	1,440
経常損失			1,691,399
特別利益			
(1)過年度損益修正益	1,508		
(2)介護老人保健施設特別利益	38	1,547	
特別損失			
(1)過年度損益修正損	281		
(2)過年度賞与	591,785		
(2)退職給付費用	5,725,421		
(3)その他特別損失	36,554	6,354,041	6,352,494
当年度純損失			8,043,893
前年度繰越欠損金			10,524,685
当年度未処理欠損金			18,568,578

10年で処理		(単位:千円)	
医業収益			
(1)入院収益	10,309,266		
(2)外来収益	3,726,221		
(3)その他医業収益	258,720	14,294,207	
医業費用			
(1)給与費	10,222,779		
(2)材料費	4,087,784		
(3)経費	2,302,237	貸倒引当金繰入計上	
(4)減価償却費	684,734		
(5)資産減耗費	15,768		
(6)研究研修費	45,545		
(7)退職給付費用	715,678		
(8)控除対象外消費税等負担額	1,631,025	19,705,549	
営業損失			5,411,342
医業外収益			
(1)補助金	2,630		
(2)負担金交付金	3,891,373		
(3)患者外給食収益	848		
(4)その他医業外収益	104,402	3,999,253	
医業外費用			
(1)支払利息	960,676		
(2)へき地巡回診療費	31,028		
(3)患者外給食材料費	602		
(5)雑損失	4,122	996,428	3,002,825
介護老人保健施設収益			
(1)入所収益	340,108		
(2)通所収益	8,763		
(3)利用料収入	22,229		
(4)負担金交付金	68,786		
(5)その他収益	777	440,663	
介護老人保健施設費用			
(1)給与費	286,489		
(2)材料費	37,221		
(3)経費	37,587		
(4)減価償却費	9,216		
(5)研究研修費	261		
(6)支払利息	68,448	439,222	1,440
経常損失			2,407,076
特別利益			
(1)過年度損益修正益	1,508		
(2)介護老人保健施設特別利益	38	1,547	
特別損失			
(1)過年度損益修正損	281		
(2)過年度賞与	591,785		
(3)その他特別損失	36,554	628,620	627,073
当年度純損失			3,034,150
前年度繰越欠損金			10,524,685
当年度未処理欠損金			13,558,835

15年で処理		(単位:千円)	
医業収益			
(1)入院収益	10,309,266		
(2)外来収益	3,726,221		
(3)その他医業収益	258,720	14,294,207	
医業費用			
(1)給与費	10,222,779		
(2)材料費	4,087,784		
(3)経費	2,302,237	貸倒引当金繰入計上	
(4)減価償却費	684,734		
(5)資産減耗費	15,768		
(6)研究研修費	45,545		
(7)退職給付費用	440,417		
(8)控除対象外消費税等負担額	1,631,025	19,430,288	
営業損失			5,136,081
医業外収益			
(1)補助金	2,630		
(2)負担金交付金	3,891,373		
(3)患者外給食収益	848		
(4)その他医業外収益	104,402	3,999,253	
医業外費用			
(1)支払利息	960,676		
(2)へき地巡回診療費	31,028		
(3)患者外給食材料費	602		
(5)雑損失	4,122	996,428	3,002,825
介護老人保健施設収益			
(1)入所収益	340,108		
(2)通所収益	8,763		
(3)利用料収入	22,229		
(4)負担金交付金	68,786		
(5)その他収益	777	440,663	
介護老人保健施設費用			
(1)給与費	286,489		
(2)材料費	37,221		
(3)経費	37,587		
(4)減価償却費	9,216		
(5)研究研修費	261		
(6)支払利息	68,448	439,222	1,440
経常損失			2,131,816
特別利益			
(1)過年度損益修正益	1,508		
(2)介護老人保健施設特別利益	38	1,547	
特別損失			
(1)過年度損益修正損	281		
(2)過年度賞与	591,785		
(3)その他特別損失	36,554	628,620	627,073
当年度純損失			2,758,889
前年度繰越欠損金			10,524,685
当年度未処理欠損金			13,283,574

キャッシュ・フロー計算書(暫定版)

自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日

(単位:円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	△ 8,043,893,253
減価償却費	693,949,880
控除対象外消費税等負担額	1,275,026,037
貸倒引当金の増減額	31,200,000
賞与引当金の増減額	591,785,453
退職給付引当金の増減額	5,834,979,908
支払利息	1,029,123,626
固定資産除却損	54,794,186
未収金の増減額	99,232,709
貯蔵品の増減額	6,558,514
仕入債務の増減額	△ 198,646,277
小 計	1,374,110,783
利息及び配当金受取額	
利息支払額	△ 1,029,123,626
法人税等支払額	
業務活動によるキャッシュ・フロー	344,987,157
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得	△ 782,114,871
有形固定資産の売却	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 782,114,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金(企業債)の発行による調達	725,000,000
長期借入金(企業債)の償還による返済	△ 2,672,411,104
他会計負担金の受入による収入	1,770,538,844
国庫補助金の受入による収入	2,996,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,876,260
現金及び現金同等物の増加額	
IV	△611,003,974
V 現金及び現金同等物期首残高	1,597,956,023
VI 現金及び現金同等物期末残高	986,952,049

注  
1 .  
根拠  
とし  
た資  
料

平成 17 年度長野県病院事業決算書及び決算附属書類

2004年度長野県立病院年報

なお、第五編3章における病院会計準則を考慮後の決算書を基礎とし  
固定資産除却損については「平成 17 年度長野県病院事業決算書及び決算附属書  
類」の中の固定資産明細書より、当年度減少額簿価を基礎としている。

注2. 「キャッシュ・フロー計算書」については、平成 16 年 8 月 19 日に厚生労働局長の通知が  
出された改正「病院会計準則」の中で財務諸表に加えられることとなった。

上記のキャッシュ・フロー計算書は「平成 17 年度長野県病院事業決算書及び決算  
附属書類」及び「2004 年度長野県立病院年報」の決算数値に病院会計準則を考慮  
したものから暫定的に作成したものである。

このキャッシュ・フロー計算書を検討するに当り、「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」について  
は、業務活動及び投資活動の結果生じたキャッシュ・フローの増減を主に企業債の発行、他会計負  
担金及び国庫補助金の受入により補ったことを表している。従って病院の事業活動に密接に係る資  
金の流れは「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」に表れ  
ているといえる。

平成 17 年度の病院事業を検討していくと、「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は合計で 344  
百万円のプラスとなっている。「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」の内訳の中で最も多額の資金  
流出は「利息支払額」△1,029 百万円である。この利息については「平成 17 年度長野県病院事業決  
算書及び決算附属書類」によれば全て企業債利息となっていることから、企業債発行による利子負  
担が病院業務により獲得したキャッシュ・フローを減額させていることが窺える。

また、「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は 782 百万円のマイナスとなっているが、これは「Ⅰ  
業務活動によるキャッシュ・フロー」によって得られた 344 百万円のキャッシュ・フローの倍以上のキャ  
ッシュ・アウト・フローである。この投資活動の内訳は全て有形固定資産の取得であり、「平成 17 年度  
長野県病院事業決算書及び決算附属書類」によれば、782 百万円のうち、686 百万円は器械備品の  
購入であった。固定資産の購入に当たっては今後の用途や使用頻度をより一層慎重に考慮して設  
備投資計画を策定するとともに、既に保有している資産を有効に活用することを検討することが必要で  
あるといえる。

現状では、県立病院事業においては地方公営企業法の適用をうける為、キャッシュ・フロー計算  
書は作成されていない。今回入手した資料によりキャッシュ・フロー計算書を暫定的に作成したが、こ  
のレベルの計算書でも上記の通りおおまかな資金の流れを把握することが可能となる。今後病院会

計準則を完全適用した場合にはより詳細かつ正確なキャッシュ・フロー計算書が作成されるので、病院事業の資金収支を改善させる為の分析を行う重要な資料と位置づけることができる。

なお、企業債の発行に伴う利子負担を少なくすることについては第四編 6 章 企業債にて、また固定資産を有効に活用することについては第四編 1 章 固定資産の管理にてを検討を行っている。

#### 「退職給付引当金」について

以下のように仮定した上で、財務諸表を組み替えている。

- ① 一時金のみ(外部積立なし)
- ② 簡便法(期末に全職員が退職したと仮定した場合の要支給額を算定する方法)による
- ③ 変更時差異

退職給付会計において、変更時差異(退職給付引当金の積立開始時点の過年度引当不足額)の処理方法により財務諸表の金額が大きく異なることとなる。変更時差異について、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)では最長 15 年間で費用処理することが認められた経緯があるため、長野県立病院においては実際に平成 15 年度から 2 年間引当金を積み立てられていることを考慮し、以下のように計算している。

#### ・一括処理の場合

特別損失として 5,725,421 千円一括計上

#### ・10 年間で処理した場合

10 年 - 2 年 = 8 年  $5,725,421 \text{ 千円} \div 8 \text{ 年} = 715,678 \text{ 千円}$

医業費用として 715,678 千円計上

#### ・15 年間で処理した場合

15 年 - 2 年 = 13 年  $5,725,421 \text{ 千円} \div 13 \text{ 年} = 440,417 \text{ 千円}$

医業費用として 440,417 千円計上

#### 「貸倒引当金」について

未収金総額には保険請求分が 2 ヶ月分含まれているが、これが貸倒となるリスクがほとんどないことから便宜的にまず当該保険請求分を差し引いた残額を患者負担分の未収金として計上した上で、平成 16 年度の実績を考慮して患者負担分の 3.5%を破産更生債権等とし、その全額を貸倒引当金として計上している。一般債権に該当する部分に関しては上記 3.5%の引当が概算であることから特段貸倒引当金を設定しないこととした。なお、入院時の患者負担額は医療費の 2 割分、外来そして時の患者負担額は医療費の 3 割分としている。具体的な計算は以下のとおりである。

平成 17 年度入院収益  $10,309,266 \text{ 千円} \div 12 \text{ ヶ月} \times 2 \text{ ヶ月} \times 0.8 = 1,374,569 \text{ 千円}$

平成 17 年度外来収益  $3,726,221 \text{ 千円} \div 12 \text{ ヶ月} \times 2 \text{ ヶ月} \times 0.7 = 434,726 \text{ 千円}$

B/S 未収金 2,700,778 千円 - (1,374,569 千円 + 434,726 千円) = 891,484 千円  
891,484 千円 × 3.5% = 31,200 千円 「破産更生債権等」 31,200 千円  
「貸倒見積額」 31,200 千円  
891,484 千円 - 31,200 千円 = 860,284 千円 「一般債権(未収金)」860,284 千円

「賞与引当金」について

平成 18 年度 6 月期支払いの実績を元に以下のように計算している。

「賞与引当金」887,678 千円 ÷ 6 ヶ月 × 4 ヶ月 = 591,785 千円

「過年度賞与」591,785 千円

「控除対象外消費税額」について

便宜的に一括費用処理している。

「補助金」の取り扱いについて

実際の平成 17 年度の貸借対照表の資本の部に計上されていた「補助金」は、すべて負債の部に「長期前受補助金」として簡便的に振り替えている。